

地域で防災活動を担う青少年育成及び、彼らの視点を生かした参加型防災プログラムの構築

研究者 ▶ 国際総合科学部 国際都市学系 准教授 石川永子 准教授 三輪律江
国際総合科学部 理学系 准教授 金亜伊

地域課題

災害時の避難所運営協議会等を含め、地域防災の担い手は高齢者が多く、青少年やその親の参加が少なく、青少年は守られる対象とされる傾向がある。よこはま地震防災市民憲章では、子どもを地域の力と位置付けているが、具体的な活動に結び付いている例は少ない。

また、災害時要援護者のリスト化や地域での共有は進みつつあるが、圧倒的に人手が足りず、実行可能な「災害時要援護者支援計画」となっていない地域が多い。高齢者だけでなく、障がい者や乳幼児をかかえる世帯への対応は、改善すべき/具体化すべき問題が山積している。

課題解決の方法

平成27年度の研究成果から、「青少年が災害時に避難所等で、高齢者・障がい者・幼児とその親への声かけや遊び相手などの活動を行う」など、青少年だからこそできる役割やアクションプランに向けたアイデアが具体化した。平成28年度は、活動地域を設定し、市や県の各部署と大学が連携し、現在では「守られる対象」となりがちな多様な市民の助け合いおよび福祉・医療分野の専門家との連携による避難生活の環境向上について、活動を通じて具体化する。

実施内容

1. 小学校高学年から中学生を対象とした、計4回の防災ワークショップの実施（①災害時の行政・地域の対応の模擬体験（6月）、②木造密集市街地の市民が行う防災まちづくりをテーマとしたまちあるき（7月）、③避難所運営ゲームHUGの体験（9月）、④事前復興まちづくり検討体験の実施（9月）。
2. 子どもが運営する避難所へ大人が被災者役で参加する、1泊2日のプログラムの実施（10月 横浜市立大学体育館にて。横浜市危機管理課、福祉課等も参加、手作り地震計ワークショップ、子どもの視点での仮設住宅検討を含む）。

上記のプログラムで検討した「子どもが災害時に行う役割や子どもの視点での避難所運営・復興まちづくりへの参画」に関する内容の整理、参加者を対象としたアンケート結果を含む報告書、および成果普及用パンフレットの作成。

計4回のワークショップでは延べ100名近い子どもの参加、避難所運営訓練では、20名程度の子どもの参加、40名程度の関係者の参加（市職員等を含む）があった。これらの活動は新聞等に掲載された。また、「子ども防災マイスター」制度を創設し、皆勤賞の参加者を認定した。

成果・効果

平成27年度に引き続き、子どもの視点での避難所運営をはじめとした、災害時の地域における子どもアクションプラン・マニュアル検討に向けてのワークショップを開催し、その方法論を検討した。平成27年度は、地域活動を行っているNPO団体に参加する子ども達によるものだったので、高いレベルでのプログラムが実施できた。平成28年度は、特に地域活動団体に所属している子どもではなく一般募集したため、市内の様々な地域で実践できるプログラムの開発を目指した。そのため、プログラムの難易度や子どもの反応などから、より実践しやすいレベル設定を検討することができ、今後につなげられるものとなった。また、熊本地震の避難所での子どもの活躍などを大学生が取材し、プログラムに入れ込むなど、最新の情報がいった内容となった。また、同時期に障がい者防災のプログラムも行っていったため、学生は子ども達に避難生活における高齢者や障がい者等への配慮についてもアドバイスするなど、プログラムの幅が広がった。

今後の課題と展開

平成28年度は春に一般募集したため、参加者が少なく、プログラムが限定的になってしまった。感想アンケートの回収数も多くなく、十分な反省・検討を行うには不足している部分もある。ただし、ゼミ学生による熊本地震の避難所に関するレクチャーやワークショップ開催など、大学生と小学生で行うプログラムの基礎ができたと考えている。